

第1回 地域を支える物流システムのあり方に関する検討会 議事概要

1. 日時

平成26年10月29日（水） 10:00～12:00

2. 場所

中央合同庁舎3号館4階 国土交通省総合政策局 局議室

3. 議事概要

- 「地域」と「物流」を一緒に考えるという発想が、これまでは乏しかったので、この検討会を契機に、そういう観点から議論を深めることは有意義。
- これまでは個別課題に対して個別解決してきたが、共通のプラットフォームを作り、競争、共生すべき点について検討する必要がある。
- 集配の効率が低下している過疎地等では物流事業者は大変になってきており、このような問題意識が世の中に出ていくことが大事。
- 検討に際し、地域の実態等を数値化して実態把握をしっかりと行う必要がある。
- 対応策として必要なメニューは、地域の置かれた諸事情に応じ、様々であり、バリエーションを持った打ち出し、とりまとめが必要。
- 地域による自然条件（豪雪地帯かどうか等）の差異にも十分に考慮する必要がある。
- ビジネスとして成立させる持続可能性、地域の多様性への対応、さらに、人材確保等の広い意味での持続可能性が必要。
- オンデマンドバスを活用するといった貨客混載のためには、法規制の緩和が課題。
- それぞれの事業主体が縦割りで物や人を運んでいるという課題があり、問題の解決には、あらゆる要素の複合化による輸送の効率化が必要。
- 人の移動とも一緒に議論して欲しい。
- このような取組みには、地域住民が自らの問題として主体的に関わることが重要。
- 商店の持続的運営に加え、商圈の圏外に存在する買い物に来ることができない人々にどのように商品を届けることができるかが課題。
- 自治体へのアンケート結果の中で、行政機関のノウハウ不足が課題としてあげられており、モデル事業実施のプロセスも活用しながら、きちとした処方箋を出す必要がある。また、県や市町村、民間企業、地域住民がいかに連携をとるか。
- 継続的な取組みとするためには、コストの問題があり、誰が何を負担するか。

以上（文責 事務局）